



# 最近の統計調査結果から

2005年4月

【平成17年4月2日(土)～平成17年5月2日(月)】

## 統計調査報告

**ゴールデンウィーク期間中における連続休暇の実施予定状況調査** 4月12日(火)厚生労働省発表  
・ゴールデンウィークに企業が予定する連続休暇は平均6.3日で、前年(5.6日)を上回る。

**企業行動に関するアンケート調査～平成16年度～** 4月28日(木)内閣府発表  
・雇用者数の変化は、過去3年間では年度平均1.8%減、今後3年間では同0.8%増の見通し。

**鉱工業生産指数～3月速報～** 4月28日(木)経済産業省発表  
・鉱工業生産指数(季調値)は、前月比0.3%低下と2ヶ月連続の低下。4月は上昇、5月は低下を予測。

**消費者物価指数～3月・平成16年度平均/東京都4月～** 4月26日(火)総務省発表  
・消費者物価指数は、前年同月比0.2%の下落。  
なお、4月の東京都区部は同0.4%の下落。  
・平成16年度平均では、前年度比0.1%の下落で、平成11年度以降6年連続で下落。

**家計調査～3月・平成16年度** 4月26日(火)総務省発表  
・勤労者世帯の消費支出は前年同月比実質で1.7%の増加。  
・平成16年度平均では、前年度比実質で0.8%の増加。

**事業所・企業統計調査～平成16年～** 4月27日(水)総務省発表  
・5年前に比べ、従業員数は3.1%(年率0.6%)減少。  
・1事業所当たりの従業員数を平成11年と比べると、8.7人から9.1人へと増加。

**平成16年における死亡災害・重大災害発生状況** 4月28日(木)厚生労働省発表  
・平成16年の労働災害による死亡者は1620人で、これまで最少であった平成15年をさらに下まわった。

**毎月勤労統計調査～3月速報～** 5月2日(月)厚生労働省発表  
・現金給与総額(規模5人以上)は、前年同月比0.6%の減少。きまって支給する給与は前年同月比0.6%減少。  
・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比0.4%の増加。  
・常用雇用(規模5人以上)は前年同月比0.5%増加。

労働力調査～3月・平成16年度平均～

4月26日(火)総務省発表

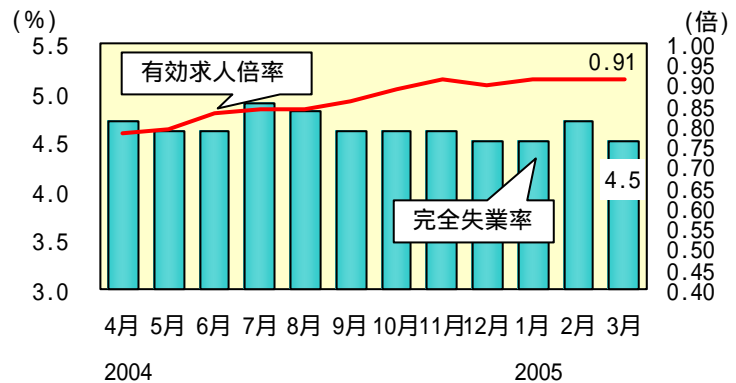
一般職業紹介状況～3月・平成16年度～

4月26日(火)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は、前月に比べ、0.2ポイント低下し、4.5%。男女別には、男性が4.7%と、前月に比べ0.3ポイント低下、女性が4.2%と前月と同率。
- ・有効求人倍率(季調値)は0.91倍と、前月と同水準。
- ・雇用者数(季調値)は前月に比べ、6万人の増加。
- ・完全失業者数は313万人と、前年同月比で22ヶ月連続減少。

- ・平成16年度では、完全失業率は前年度比0.5ポイント低下の4.6%で、2年連続の低下。
- ・平成16年度の有効求人倍率は、0.86倍で前年度0.17ポイント上回った。

完全失業率と有効求人倍率の推移



## 研究会報告等

月例経済報告～4月～

4月13日(水)内閣府発表

景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている。(前月と変わらず)

- ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。(前月と変わらず)
- ・個人消費は、**持ち直しの動きがみられる**。(前月：おおむね横ばいとなっている。)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。(前月と変わらず)
- ・輸出は弱含み、生産は横ばいとなっている。(前月と変わらず)

月例労働経済報告～4月～

4月14日(木)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

2005版中小企業白書

4月26日(火)中小企業庁発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定6月1日(水)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部